

■H29 アンケート・ヒアリング状況（概要）

区 分	意 見
住宅供給事業者	・ マンションは、100～200 戸程度が妥当（各社）。さらに分譲戸数を増やすためには、広い需要層を対象とすることが必要となる。 ・ 戸建住宅は、将来的にまちづくりが進められるという前提であれば、総数で 200 戸程度という目標値はあり得る。 ・ 当地区の住宅市場動向から、価格帯は低めの設定となる。
商業施設運営事業者	・ 中規模の商業施設(数 ha 程度)、または生活利便施設（スーパーマーケット、クリニック、スポーツジム等を組み合わせた形態）の進出に関心がある。
プロスポーツ団体	・ サッカースタジアムやスポーツアリーナ(バスケットボール)等の候補地として関心がある。ただし、設置時期や費用面に対する行政支援の必要性などの課題がある。
医療法人 社会福祉法人等	・ 介護老人保健施設の移転や有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の設置について関心がある。
学 校 法 人 等	・ 留学生宿舍や運動施設の設置に関心がある。 ・ 郊外の大学(学部)の移転先として関心はあるが、跡地処理が課題となる。
≪共通意見≫ ・ 港区のグランドデザインを描き、行政によるまちづくりの方向性を明確化し、駅周辺の開発等を進める必要がある。 ・ 進出にあたっては、当地区周辺の住環境や交通利便性の向上等の行政支援及び進出意欲の高まる土地価格または賃料等の条件設定が必要である。（こうした条件が不透明な段階では、具体の検討は困難）	